

## 兵庫県 A 市における公立小・中学校の学校評価の実態に関する一考察 —アンケートの内容に着目して—

### A Study on the Current Status of Self-Evaluations in Public Elementary and Junior High-Schools in a City in Hyogo Prefecture: Focusing on the Contents of Questionnaires

奥村 好美\* 小池 理平\*\*  
OKUMURA Yoshimi KOIKE Rihei

本稿は、日本における学校評価の実態の一側面を明らかにするとともに、今後の学校評価のあり方を考察することを目的とした。具体的には、まず、主に『学校評価ガイドライン（平成28年改訂）』に基づき、日本の学校評価の特質を概観するとともに分析枠組みを抽出した。次に、日本における学校評価の実態の一側面を明らかにするために、兵庫県 A 市における公立小・中学校の自己評価について、教職員、保護者・地域住民、児童・生徒用アンケートを調査した。その上で、分析枠組みをもとに分析を行い、必要に応じて海外の事例等を参照しつつ、改善への足がかりを得た。その結果、日本の学校評価は、各学校に根付きつつあるものの、未だ十分にその結果が活かせるような形では実施されていない場合が多いことが示唆された。学校評価が単なる項目チェックと集計処理に止まることをふせぐためには、学校評価において各学校の願いに基づく教育活動や質の管理のあり方を位置付けること、学校評価としてアンケートを実施すること自体を学校・家庭・地域の連携協力の場とすること、重点を意識し長期的な視点を持つことによって網羅型で項目数が多いアンケートから脱却すること等をふまえた工夫を加えることが重要であると考えられた。それにより、負担を軽減するとともに、ゆるやかに教育的・組織的改善につなげ、開かれた教育課程の実現に向けた学校・家庭・地域の連携協力の一助とする道が開かれるように思われた。

キーワード：学校評価、自己評価、アンケート

Key words : School Evaluation, Self-Assessment, questionnaires

#### はじめに

日本において、2007年に学校の自己評価の実施・公表の義務化、学校関係者評価の実施・公表の努力義務化、評価結果の設置者への報告の義務化がなされてから、およそ10年が経つ。これにより、各学校においては、学校評価が定着しつつあり、学校評価の実態に基づく調査・研究も蓄積されてきた。

例えば、具体的な学校評価の実態としては、木岡一明がまだ制度化される以前の1998年に学校評価実施に積極的な5県を選び、評価の主体、対象、時期、結果をもとにした協議のあり方等を含めて、質問紙調査を行っている<sup>1</sup>。それにより、学校の自己評価の結果が、次年度の基礎資料となりえているのか、学校を開く意識は閉ざされていないかといった点に疑問を投げかけるとともに、コミュニケーション関係が成立していることが学校評価への取り組みの熱心さ、有効性につながっていることを指摘している。また、2002年以降は、文部科学省によって学校評価等実施状況調査が行われている<sup>2</sup>。2014年に行われた学校評価等実施状況調査では、学校評価（自己

評価、学校関係者評価、第三者評価）や学校評議員の設置等について具体的な調査を行っている。その結果、学校関係者評価の実施率の上昇や、地域に開かれた学校作りが進んでいること等が考えられるとされている。学校の自己評価についても、評価項目や結果の活用方法、結果の公表方法、改善への効果等について、具体的に調査が実施されている。他にも、学校経営の視点で、実際に現場で行なわれている取り組みにもとづき、いかに学校評価を学校改善に活かせるかを提案するもの<sup>3</sup>や、学校の自己評価の実態を検討することで学校評価を教育評価の一形態として実施することの重要性について言及しているものなど様々に調査・研究が進められてきている<sup>4</sup>。

本稿では、こうした調査・研究をふまえつつ、各学校が、教職員、保護者・地域住民、児童・生徒に対してどのようなアンケートをもとに学校評価を実施したのかについてより具体的に明らかにしようとするものである。具体的には、まず、主に『学校評価ガイドライン（平成28年改訂）』<sup>5</sup>に基づき、日本の学校評価の特質を概観

\* 兵庫教育大学大学院教育実践高度化専攻授業実践開発コース 講師

\*\* 姫路市立飾磨中部中学校

平成29年10月25日受理

するとともに分析枠組みを抽出する。次に、日本における学校評価の実態の側面を明らかにするために、兵庫県 A 市における公立小・中学校の自己評価について、教職員、保護者・地域住民、児童・生徒用アンケートを調査する。学校の自己評価の実施にあたっては、アンケート以外の方法も考えられるものの、実際にはアンケートを実施している学校がほとんどであったため、本稿ではアンケートに着目する。その上で、分析枠組みをもとに分析を行い、必要に応じて海外の事例等を参照しつつ、改善への足がかりを得たい。それにより、日本における学校評価の実態の側面を明らかにするとともに、今後の学校評価のあり方を考察していきたい。

## 1. 学校評価の特質と分析枠組みの抽出

まず、日本の学校評価の特質について、評価の目的・主体・対象という視点から整理を行う。『学校評価ガイドライン（平成28年改訂）』によれば、学校評価の目的は、下記の図1のようになっている。

- 1 各学校が、自らの教育活動その他の学校運営について、目指すべき目標を設定し、その達成状況や達成に向けた取組の適切さ等について評価することにより、学校として組織的・継続的な改善を図ること。
- 2 各学校が、自己評価及び保護者など学校関係者等による評価の実施とその結果の公表・説明により、適切に説明責任を果たすとともに、保護者、地域住民等から理解と参画を得て、学校・家庭・地域の連携協力による学校づくりを進めること。
- 3 各学校の設置者等が、学校評価の結果に応じて、学校に対する支援や条件整備等の改善措置を講じることにより、一定水準の教育の質を保証し、その向上を図ること。

図1 『学校評価ガイドライン（平成28年改訂）』の学校評価の目的

ここでは、大きく分けて①学校レベル・設置者レベルでの質の改善（1及び3より）、②説明責任（2の前半）、③学校・家庭・地域の連携協力による学校づくり（2の後半）という3つの目的が読み取れる。海外では、外部評価が国レベルで実施されている国が多いこと等とも関わって、学校評価の目的としては、しばしば改善と説明責任が対比的に語られがちである<sup>6</sup>。一方、日本の『学校評価ガイドライン（平成28年改訂）』では、学校・家庭・地域の連携協力による学校づくりも位置付けられている。つまり、日本の学校評価に期待される目的の特質としては、この学校・家庭・地域の連携協力による学校づくりが加わっている点を指摘できよう。このため、学校評価を分析する際には、学校評価が改善・説明責任につながりうるかという視点だけでなく、学校評価が学校・家庭・地域の連携協力につながりうるかについても着目

することが重要となるといえよう。

日本の学校評価の主体については、『学校評価ガイドライン（平成28年改訂）』によれば、学校の教職員、保護者や学校評議員、地域住民、第三者等があげられており、その主体を軸として学校評価の分類が下記図2のように整理されている。本来、学校評価の実態を把握するためには、これらをトータルで見えていくことが重要であろう。しかしながら、今回は資料制約の関係上、学校の自己評価及びそのための参考とされる児童生徒、保護者・地域住民対象のアンケートのみを対象として分析を行う。特に自己評価に着目する理由は、学校評価の分類のうち、現在義務化されているのは、自己評価だけであるためである。

自己評価：自己評価は、学校評価の最も基本となるものであり、校長のリーダーシップの下で、当該学校の全教職員が参加し、設定した目標や具体的計画等に照らして、その達成状況や達成に向けた取組の適切さ等について評価を行うものである。

\*児童生徒・保護者対象のアンケート（外部アンケート等）：自己評価を行う上で、児童生徒や保護者、地域住民を対象とするアンケートによる評価や、保護者等との懇談会を通じて、授業の理解度や保護者・児童生徒がどのような意見や要望を持っているかを把握することが重要である。

学校関係者評価：学校関係者評価は、保護者、学校評議員、地域住民、青少年健全育成関係団体の関係者、接続する学校（小学校に接続する中学校など）の教職員その他の学校関係者などにより構成された委員会等が、その学校の教育活動の観察や意見交換等を通じて、自己評価の結果について評価することを基本として行うものである。

第三者評価：第三者評価は、学校とその設置者が実施者となり、学校運営に関する外部の専門家を中心とした評価者により、自己評価や学校関係者評価の実施状況も踏まえつつ、教育活動その他の学校運営の状況について、専門的視点から評価を行うものである。

図2 『学校評価ガイドライン（平成28年改訂）』の学校評価の分類

学校評価の対象としては、『学校評価ガイドライン（平成28年改訂）』においては、評価項目・指標等を検討する際の視点となる例が12あげられている。それは、教育課程・学習指導、キャリア教育（進路指導）、生徒指導、保健管理、安全管理、特別支援教育、組織運営、研修（資質向上の取組）、教育目標・学校評価、情報提供、保護者、地域住民等との連携、教育環境整備である。本稿では、各学校のアンケート項目を主にこれらの分類に便宜上整理することで、学校の自己評価の対象の特徴を把握する。この時、『学校評価ガイドライン（平成28年改訂）』に「これらはあくまでも例示に過ぎないものであり、そのすべてを網羅して取り組むことは必ずしも望

ましくない。各学校の特色に応じた取組をさらに促進するため、重点目標等を達成するために必要な項目・指標等を設定することが重要である<sup>7)</sup>とされていることから、どの程度の学校が特にどの視点をアンケートに含んでいるのかを調べるとともに、各学校がどの程度の視点を網羅しているかや、目標等に応じて重点的に評価を行っているかについても調べることにする。加えて、『学校評価ガイドライン（平成28年改訂）』の視点に対しては、教育課程改善のための足掛かりを得ることは難しいのではないかという指摘がある<sup>8)</sup>。各学校や教師による自主的な教育課程改善を含めた学校改善につながりうるような項目が含まれているのかについても着目して分析を行いたい。

## 2. 兵庫県 A 市における公立小・中学校の学校評価の実態把握

### 2.1. 調査対象

対象は兵庫県 A 市公立小・中学校が平成27年度に学校の自己評価のために実施したアンケート項目である。A 市には、現在、公立小学校が69校、公立中学校が35校ある。これらの学校のアンケートを、第一著者が A 市の学校評価に関する研修会に行った際に、協力を得て収集を行った。回収できたアンケートは、公立小学校で60校、公立中学校で33校である。本稿では、これらのアンケートを調査に用いる。ただし、学校によって回収できたアンケートの種類が異なる。公立小学校では、教職員用アンケートは55校、保護者用アンケートは58校、児童用アンケートは46校からの回収となった。また、公立中学校では、教職員用アンケートは32校、保護者用アンケートは28校、生徒用アンケートは23校からの回収となった。

### 2.2. 調査方法

まず、各学校のアンケート項目を『学校評価ガイドライン（平成28年改訂）』の評価項目・指標等を検討する際の視点となる例としてあげられている12分類（教育課程・学習指導、キャリア教育（進路指導）、生徒指導、保健管理、安全管理、特別支援教育、組織運営、研修（資質向上の取組）、教育目標・学校評価、情報提供、保護者、地域住民等との連携、教育環境整備）に沿って分類した。ただし、いずれにも分類し難い項目があったため、さらに2つの視点（保幼小・小中一貫の視点、家庭学習・家庭生活）を加えた。1つ目の「保幼小・小中一貫の視点」は A 市が市レベルで保幼小連携・小中一貫教育を実施していることによる。2つ目の「家庭学習・家庭生活」は、学校評価と称しながら、児童・生徒の家庭学習や家庭生活のアンケート、保護者による家庭学習や家庭生活のしつけのアンケートとなっているものが多かったためである。また、自由記述欄の有無についても

調べた。自由記述欄には、完全に自由に記述を求める場合と、内容を限定して記述を求める場合とがあったものの、今回はそれについての分類は行っていない。

分類に際しては、1つのアンケート項目に複数の視点を含むものがあった。例えば「学校は、子どもたちの健康・安全・衛生・防災のため、環境整備、緑化などに努めていると思われますか（スクールヘルパー、避難訓練、学校施設整備、花の栽培など）」である。こうした場合には、最もその項目で重要とされていると考えられる内容、もしくはその他のアンケート項目に含まれない内容があればそれをカウントした。また、特に小学校において発達段階に応じてアンケート項目を増やしている場合には、最高学年の最も数が多いものを調査対象として分類した。さらに、学校によっては、生活アンケートと教育アンケートのように、どちらも学校評価と呼びながら、二度に分けてアンケートを実施していた。こういう場合は、合算して集計した。

次に、各学校のアンケート項目の数及びタイプについて調べた。タイプについては、『学校評価ガイドライン（平成28年改訂）』の評価項目・指標等を検討する際の視点を網羅しようとする網羅型、学校教育目標等に基づき視点を限定して重点的に評価しようとする重点型、その2つのタイプの折衷型の3つに分類した。これについては、14の視点のうち、約7割に当たる10以上の視点をアンケート項目に含むタイプを網羅型、約3割に当たる5以下の視点をアンケートに含むタイプを重点型、その他もしくは10以上の視点をアンケートに含むつつもどれか1つの視点についての項目を20以上含む学校を折衷型と便宜上分類することにした。

### 2.3. 調査結果

まず、公立小・中学校のアンケート項目の内容割合は表1の通りである。公立小・中学校ともに「教育課程・学習指導」及び「生徒指導」の割合が高く、ほぼ全ての公立小・中学校でアンケート項目に含まれていることがわかる。特に公立中学校では、生徒指導については全ての学校で、教職員、保護者・地域住民、生徒用のアンケートに含まれていることがわかる。公立中学校で「教育課程・学習指導」をアンケートに含んでいない学校は、1校である。この学校は、学校評価と称して、家庭生活や家庭学習のアンケートを生徒に実施している。つまり、「家庭での学習はどれくらいしていますか?」「SNSをしていますか?」といった内容のみのアンケートであった。

なお、特に「教育課程・学習指導」「生徒指導」に関するアンケート項目については、学校・教師側の取り組みを評価しようとするアンケートと、（その取り組みを通じて）児童・生徒にどのような姿が見られるようになっ



ているかを把握しようとするアンケートの２種類が存在した。前者の例としては、教師用アンケートでは、「児童の実態に応じた授業計画を立て、わかりやすい授業を進められた」、保護者用アンケートでは、「学校では基礎的な学力が身につくようにわかるまで教えてくれる」、児童・生徒用アンケートでは、「先生は間違えたところやわからないところをわかるまで教えてくれる」といったものがある。後者の例としては、教師用アンケートでは、「日々の授業内容が理解できている」、保護者・地域

住民用アンケートでは、「お子さんは、日々の授業内容が理解できている」、児童・生徒用アンケートでは、「学校の授業はよくわかりますか」といったものがある。

公立小・中学校両方でアンケートに含まれる割合が全体的に低かったのは「教育目標・学校評価」である。公立中学校で保護者・地域住民用アンケートでの割合が高くなっていたのは、「学校教育目標は適切か」などのように、地域住民や保護者の意見や要望を踏まえた目標設定ができているかを聞いている学校が一定数あったこと

表1 アンケート項目の内容割合

	公立小学校						公立中学校					
	教職員		保護者・地域 住民		児童		教職員		保護者・地域 住民		生徒	
	全 55 校		全 58 校		全 46 校		全 32 校		全 28 校		全 23 校	
	校数	割合	校数	割合	校数	割合	校数	割合	校数	割合	校数	割合
教育課程・学習指導	55	100%	57	98%	45	98%	32	100%	28	100%	22	96%
キャリア教育 (進路指導)	4	7%	0	0%	0	0%	20	63%	12	43%	14	61%
生徒指導	53	96%	57	98%	44	96%	32	100%	28	100%	23	100%
保健管理	26	47%	5	9%	2	4%	20	63%	7	25%	5	22%
安全管理	45	82%	38	66%	22	48%	26	81%	13	46%	11	48%
特別支援教育	35	64%	3	5%	3	7%	22	69%	0	0%	0	0%
組織運営	33	60%	0	0%	0	0%	26	81%	1	4%	0	0%
研修（資質向上 の取組）	29	53%	0	0%	0	0%	24	75%	1	4%	2	9%
教育目標・学校 評価	12	22%	1	2%	0	0%	4	13%	9	32%	0	0%
情報提供	43	78%	48	83%	10	22%	27	84%	27	96%	6	26%
保護者、地域住 民等との連携	48	87%	47	81%	11	24%	26	81%	23	82%	9	39%
教育環境整備	15	27%	6	10%	0	0%	19	59%	5	18%	9	39%
（他）保幼小・ 小中一貫の視点	27	49%	6	10%	4	9%	21	66%	8	29%	5	22%
（他）家庭学 習・家庭生活	0	0%	44	76%	26	57%	0	0%	11	39%	15	65%
自由記述	36	65%	29	50%	12	26%	19	59%	10	36%	2	9%



による。ただし、数は多くないものの「学校評価は効果的で、次年度に生かせるものになっていたか」といった項目を含んだアンケートを使用している学校も存在した。

公立小学校と公立中学校との間で最も差が大きかったのは、「キャリア教育（進路指導）」である。公立小学校で、この視点について保護者・地域住民、児童にアンケートを行っている学校はなかった。一方で、公立中学校では60%以上の学校が教職員、生徒用アンケートにこの視点を含んでいた。これは、中学校では進路の問題が切実になってくこと、また兵庫県ではトライやる・ウィークと呼ばれる職場体験を実施しており、これについてたずねるアンケートが多かったことによる。

教職員、保護者・地域住民、児童・生徒間で割合が大きく異なる視点としては、「組織運営」や「研修」などのように学校運営に関わるものが多い。それらは、教職員でなければ答えにくいいため、必然的に教職員用アンケートに含まれる割合が高く、保護者・地域住民、児童・生徒用アンケートに含まれる割合が低くなっている。

また、「情報提供」「保護者、地域住民等との連携」については、教職員、保護者・地域住民用アンケートには公立小・中学校ともに約8割以上の学校で含まれている。ただし、これらは児童・生徒用アンケートに2～3割の学校しか含んでいない。これも、学校から保護者・地域住民へのホームページや学校便りを通じた情報の提供状況や、学校と保護者・地域住民との連携状況については、児童・生徒にとっては答えにくいためであると思われる。

『学校評価ガイドライン（平成28年改訂）』の12分類

以外の2つの視点「保幼小・小中一貫の視点」「家庭学習・家庭生活」については、「保幼小・小中一貫の視点」が主に教職員用のアンケートに含まれがちであるのに対し、「家庭学習・家庭生活」は保護者・地域住民、児童・生徒用アンケートに含まれがちであった。「家庭学習・家庭生活」には、例えば「朝食を毎日食べている」のように児童・生徒の家庭学習や家庭生活のアンケートや、「起床・就寝・朝食等の習慣が（子どもに）身につくように努力している」のように保護者による家庭学習や家庭生活のしつけのアンケートなどが存在した。公立小学校のうち、保護者・地域住民用アンケートの76%、児童用アンケートの57%、公立中学校の保護者・地域住民用アンケートの39%、児童用アンケートの65%には、部分的であれ、こうした項目が含まれていた。

自由記述については、公立小・中学校ともに、教職員に対しては半数以上の学校で自由記述欄を設けているのに対し、保護者・地域住民、児童・生徒となるにつれて割合が低くなる傾向が見られた。公立中学校で生徒用アンケートに自由記述欄を設定していたのは、わずか2校のみであった。

なお、これらの学校評価アンケートを分類するにあたって、類似したアンケート項目を用いて評価を実施している学校が一定数見られた。これは、おそらく学校間でアンケート項目を共有し、それを土台に学校の特色に応じてアンケートを作成しているためであると思われる。

次に、アンケート項目の数については、表2の通りである。公立小学校では、保護者・地域住民、児童ともに

表2 アンケートの平均項目数

	公立小学校			公立中学校		
	教職員	保護者・地域 住民	児童	教職員	保護者・地域 住民	生徒
平均項目数	33.9	15.3	14.2	45.0	20.7	21.5

表3 アンケートのタイプ

	公立小学校						公立中学校					
	教職員		保護者・地域 住民		児童		教職員		保護者・地域 住民		生徒	
	全 55 校		全 58 校		全 46 校		全 32 校		全 28 校		全 23 校	
	校数	割合	校数	割合	校数	割合	校数	割合	校数	割合	校数	割合
網羅型	11	20%	0	0%	0	0%	10	31%	0	0%	0	0%
折衷型	29	53%	29	50%	3	7%	19	59%	19	68%	11	48%
重点型	15	27%	29	50%	43	93%	3	9%	9	32%	12	52%

約15項目前後、公立中学校では、保護者・地域住民、生徒ともに約20項目前後となっている。できるだけ、保護者・地域住民、児童・生徒に負担をかけない形で学校がアンケートを実施しようとしていることがうかがえる。一方で、公立小学校の教職員用アンケートは33.9項目、公立中学校の教職員用アンケートは45項目と、教職員に対しては比較的多くの項目をたずねようとする傾向があることがわかる。公立小学校の教職員に対するアンケートで最も項目数が多かった学校は139項目を設定していた。また、公立中学校の教職員に対するアンケートで最も項目数が多かった学校は100項目を設定していた。

最後に、アンケートのタイプについては、表3の通りである。公立小学校・中学校ともに教職員に対するアンケートでは、多くの視点を網羅した形で評価しようとする学校が一定数見られた。これは、アンケートの平均項目数で教職員向けの項目数が多かったこととも関わっている。網羅的に多くの視点を含もうとすることで、必然的に項目数が増えていると言える。一方で、公立小・中学校ともに保護者・地域住民、児童・生徒用アンケートには網羅型はなかった。保護者・地域住民、児童・生徒に対しては、答えやすい部分に重点化してアンケートが行われていることが推察された。特に、公立小学校の児童用アンケートは93%が重点型であった。ただし、公立中学校になると生徒用アンケートの約半数が折衷型となっており、学校段階に応じて児童・生徒が答えうる範囲でアンケートが作成されていることがうかがわれた。

### 3. 結果分析・考察

本章では、以上の調査結果について、①学校評価の目的（（教育課程改善を含む）改善、説明責任、学校・家庭・地域の連携協力）、②アンケートの対象（何を、どの程度）に着目して分析することで、A市の学校評価の実態を分析するとともに、今後の学校評価のあり方を考察したい。ただし、①と②は重なりも多いため、どちらかに比重を置きつつも、関連付けて考察する。

まず、主に①学校評価の目的に関する部分である。直接的に、学校評価の目的である改善、説明責任、学校・家庭・地域の連携協力に関して、アンケートを行っている学校の割合をみると、説明責任や学校・家庭・地域の連携協力にあたる「情報提供」「保護者、地域住民等との連携」については、公立小・中学校ともに、約8割の学校が教師用、保護者・地域住民用アンケートに含んでいた。これに対し、「教育目標・学校評価」については、公立小学校のわずか22%が教師用アンケートに、公立中学校の13%が教師用アンケートに含んでいた。これは、おそらく学校の自己評価の中であえて教育目標の設定状況や学校評価の実施状況に関わるものをアンケート項目として含みにくかったものと思われる。しかしな

がら、過去の学校評価や海外の学校評価に目を向けてみると、学校評価の中に各学校がいかに学校教育の質を評価・改善しているかという質の管理について含む事例は少なくない<sup>9</sup>。この視点が失われれば、ほぼ全ての公立小・中学校が「教育課程・学習指導」「生徒指導」について学校評価アンケートの対象としているにも関わらず、それが改善にいかされたかどうかは問われないこととなる。必ずしも、アンケートの項目として含む必要はないかもしれないが、何らかの形でそうした視点を学校評価の一部に有しておくことが望ましいと考えられよう。学校改善が教育課程改善につながりうるかという点についても、同様のことが言える。

教育課程改善に関しては、ほぼ全ての学校の教職員、保護者・地域住民、児童・生徒用アンケートの中に「教育課程・学習指導」のあり方やその結果が含まれていた。また、「教育課程・学習指導」という視点以外に分類されたものであっても、教育課程を支える組織のあり方、研修のあり方、保護者・地域住民との連携等のように教育課程や学習指導改善につながるような項目も多くのアンケートで見られた。これらの結果は、間接的なエビデンスとして、直接的なエビデンス（日々の授業研究等において筆記テストやパフォーマンス評価等によって得られる児童・生徒の学力実態等）とともに、授業・教育課程改善のための資料とすることができる。ここには、授業改善は授業研究、教育課程改善はカリキュラム・マネジメント、学校改善は学校評価というように分断して行うのではなく、それらをつないで評価・改善していく可能性が見て取れる。しかしながら、複数の学校間で同様のアンケートが用いられていたことをふまえると、それぞれのアンケートがどの程度、その学校や教職員の願いに基づく教育活動を反映できているかについては疑問の余地が残る。また、質の管理についての項目がアンケートに含まれない中であっては、これらのアンケート結果が十分に活かされないケースも考えられよう。

学校評価の結果を改善に活かすにあたっては、評価された内容に対し無批判に直線的に改善を目指すのではなく、評価結果を議論のきっかけとし、そこから改善の糸口を探るというあり方も重要であるといえよう。そのためには、教職員、保護者・地域住民、児童・生徒に対して同じ項目を尋ねることによって、それぞれの立場による意識の差を調べ、議論の糸口をつかむといった方法もあるだろう。この点で言えば、公立小・中学校ともに立場によって評価している視点に差が見られることから、あまりそうした方法を採用している学校は多くないように見える。調査における筆者らの印象としては、公立小学校では、三者のズレを意識してアンケートを作成している学校が一定数見られたのに対し、公立中学校ではあまりそうした意識を持った学校は多くないようであった。

しかしながら、今回の調査では、学校によって教職員用アンケートだけが欠けていたり、保護者・地域住民用アンケートしかなかったりと回収できたアンケートの種類が異なっていたため、各学校が三者に対して同様の項目を尋ね、ズレを見ているかまでは十分に検討できていない。

なお、特に「教育課程・学習指導」「生徒指導」に関するアンケート項目については、学校・教師側の取り組みを評価しようとするアンケートと、児童・生徒にどのような姿が見られるようになっていくかを把握しようとするアンケートの2種類が存在した。この点で、後者の事例を、あくまでも学校評価として生かすためには、学校・教師がどのような目標をもとにどのような教育活動をしてきたのかということと合わせてアンケートを実施することが重要であるといえよう。そのようにすることで、学校と保護者・地域住民との間で育てたい児童・生徒像や学校での教育活動について、児童・生徒の姿とともに共有する機会ともなる。

また、学校評価と称しながら、児童・生徒の家庭学習や家庭生活のアンケート、保護者による家庭学習や家庭生活の指導のアンケートとなっているものも存在した。しかしながら、その多くは、実は、全国学力・学習状況調査の児童・生徒質問紙に含まれている<sup>10</sup>。例えば、全国学力・学習状況調査の児童・生徒質問紙にも、家庭生活については「朝食を毎日食べている」「毎日、同じくらいの時刻に寝ている」、家庭学習については「学校の宿題をしている」といった質問が含まれている。それにも関わらず、再度手間をかけて学校評価と称してアンケートで問う必要はないだろう。こうした家庭学習・家庭生活のアンケートを実施する場合には、項目を吟味するとともに、先ほどと同様に、学校・教師がどのような目標をもとにどのような教育活動をしてきたのかということと合わせて、アンケートを実施することが重要であろう。それにより、学校と保護者・地域住民との間で育てたい児童・生徒像を共有するとともに、学校ではこうした教育活動を行っているの、家庭・地域で行うことは保護者・地域住民に担ってもらおうという形での連携や連携に向けた議論のきっかけとすることもできよう。学校評価としてアンケートを実施すること自体を、学校・家庭・地域の連携協力の中とするのである。

次に、主に②アンケートの対象に関わる部分である。アンケートの対象に関しては、まず技術的側面として、1つのアンケート項目に複数の視点を含むものが存在した。その場合、学校が評価したいことが評価できない可能性がある。こうして評価の妥当性に懸念が生じれば、その結果を改善に活かすことも難しくなる。アンケート項目を考える際には、学校教育目標等に即して、具体的に評価したいものが評価できるような記述を行うことが

必要であろう。その際、評価しやすいものだけを評価するという形にならないように留意が必要である。

各校のアンケートの項目数とタイプとしては、公立小・中学校ともに、保護者・地域住民、児童・生徒用のアンケートではそれほど項目数は多くなく、重点を絞って評価を行う重点型もしくは折衷型が多かった。網羅型は見られなかった。一方、教職員用のアンケートでは、公立小学校の2割、公立中学校の3割が網羅型となっていた。網羅型のアンケートは項目数が多くなりがちであり、公立小学校の教職員に対するアンケートで最も項目数が多かった学校は139項目、公立中学校の教職員に対するアンケートで最も項目数が多かった学校は100項目であった。しかしながら、先述したように、『学校評価ガイドライン（平成28年改訂）』において、「これらはあくまでも例示に過ぎないものであり、そのすべてを網羅して取り組むことは必ずしも望ましくない。各学校の特色に応じた取組をさらに促進するため、重点目標等を達成するために必要な項目・指標等を設定することが重要である」<sup>11</sup>とされている。必ずしも毎年多くの負担をかけてまで全方位的な評価を実施する必要はないであろう。

これに関しては、「学校が抱える課題等を把握するためには、全方位的な点検・評価も重要である。あまりに重点化された目標等を指向するのみでは、学校運営全体における力点の置き方に均衡を失する可能性もある。このことから、日々の学校運営の中で必要に応じ幅広い「全方位型」の点検等を適宜行うことが大切であり、また、例えば一定の時期（数年に一度など）に学校の取組の状況について全方位的なチェックを行うことなどが考えられる」<sup>12</sup>とされている。このように、アンケート以外の方法で質の維持・管理を行ったり、長期的な視点で実施したりすることも可能であろう。例えば、オランダの学校の中には、4年計画で全方位的な自己評価を行っている学校もある<sup>13</sup>。毎年の学校評価では、学校がその年に重点を置いている教育目標・教育活動に即して重点型で評価しつつ、その他の側面については数年サイクルで全て網羅できるようにするという選択肢もあるだろう。

## おわりに

本稿では、日本における学校評価の実態の一側面を明らかにするとともに、今後の学校評価のあり方を考察することを目的としていた。その結果、主に次の3つのことを示すことができた。

1つめは、学校評価の目的のうち、説明責任や学校・家庭・地域の連携協力にあたる「情報提供」「保護者・地域住民等との連携」については、公立小・中学校ともに、約8割の学校で意識されていたのに対し、改善と関わる「教育目標・学校評価」はあまり意識されていなかったことである。ただし、教育課程改善に関しては、ほぼ



全ての学校の教職員、保護者・地域住民、児童・生徒用アンケートの中に「教育課程・学習指導」のあり方やその結果が含まれていた。こうした結果から、授業・教育課程・学校レベルをつないで評価・改善していく可能性が示唆された。一方で、今後は、学校評価において各学校の願いに基づく教育活動や質の管理のあり方を位置付けていくことが重要であると考えられた。

2つめは、学校評価と称しながら、「教育課程・学習指導」「生徒指導」に関して児童・生徒にどのような姿が見られるようになっていくかを把握しようとするアンケートや、児童・生徒の家庭学習や家庭生活のアンケート、保護者による家庭学習や家庭生活のしつけのアンケートが一定数見られたことである。これらは、今後、学校・教師がどのような目標をもとにどのような教育活動をしているのかということと合わせてアンケートを実施することによって、学校評価としてアンケートを実施すること自体を、学校・家庭・地域の連携協力の場合としようと考えられた。

3つめは、アンケートの対象としては、教職員用のアンケートのみに様々な視点を網羅しがち、かつ項目数が多くなりがちな傾向が見られたことである。これについては、学校がその年に重点を置いている教育目標・教育活動に即して重点型で評価しつつ、その他の側面については数年サイクルで全て網羅できるようにするという選択肢もあると思われた。

以上より、日本の学校評価は、各学校に根付きつつあるものの、未だ十分にその結果が活かせるような形では実施されていない場合が多いことが示唆された。学校評価が単なる項目チェックと集計処理に止まることをふせぐためには、上記のようなポイントをおさえた工夫を加えることが重要であろう。それにより、負担を軽減するとともに、ゆるやかに教育的・組織的改善につなげ、開かれた教育課程の実現に向けた学校・家庭・地域の連携協力の一助とする道が開かれるように思われる。

ただし、今回の調査では、評価の結果をいかに学校が活かしているのかという点にまで踏み込めていない。例えば、教職員、保護者・地域住民、児童・生徒の立場の違いによる意識の差を調べ、評価結果を議論のきっかけとしてしているのかや、学校の自己評価をその他の間接的・直接的なエビデンス（全国学力・学習状況調査の児童・生徒質問紙や日々の授業研究等において筆記テストやパフォーマンス評価等によって得られる児童・生徒の学力実態等）といかに組み合わせて学校教育の全体像を把握していくか等については十分に検討できていない。また、アンケート以外の学校の自己評価のあり方や、学校関係者評価や第三者評価といった自己評価以外の学校評価のあり方についても調べられてはいない。さらに、今回はA市という特定の自治体での調査であるため、過度な一

般化を行うことは難しい。評価結果の活かし方や自己評価以外の学校評価のあり方等を含め、他の地域でも調査を継続していくことを今後の課題としたい。

## 注

- 1 木岡一明『新しい学校評価と組織マネジメント―共・創・考・問を指向する学校経営―』第一法規、2003年、pp.95-114。
- 2 文部科学省 webpage[[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/gakko-hyoka/1322262.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/gakko-hyoka/1322262.htm)]（2017年10月23日確認）
- 3 千々布敏弥編『現場発！学校経営レポート④「学校評価」実践レポート』（教育開発研究所、2009年）など。
- 4 赤沢早人「日本における学校評価の現状と課題―高等学校における実践をもとに―」『教育目標・評価学会紀要』（第23号、2013年、pp.11-20）など。
- 5 文部科学省『学校評価ガイドライン（平成28年改訂）』2016年 [[http://www.mext.go.jp/component/a\\_menu/education/detail/\\_icsFiles/afieldfile/2016/06/13/1323515\\_02.pdf](http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2016/06/13/1323515_02.pdf)]（2017年10月25日確認）（以下、『学校評価ガイドライン（平成28年改訂）』）。
- 6 例えば、Janssens, F.J.G., & van Amelsvoort, G.H.W.C.H., School self-evaluations and school inspections in Europe: An exploratory study, *Studies in Educational Evaluation*, Vol.34, Issue 1, 2008, pp.15-23.
- 7 『学校評価ガイドライン（平成28年改訂）』p.49。
- 8 奥村好美「日本における学校評価政策の変遷―学校における教育課程改善という視点からの検討―」京都大学大学院教育学研究科教育方法学講座紀要『教育方法の探究』第16号、2013年、pp.41-48。
- 9 例えば、文部省学校評価基準作成協議会『中学校・高等学校 学校評価の基準と手引（試案）』（実教出版、1951年）や奥村好美『＜教育の自由＞と学校評価―現代オランダの模索―』（京都大学学術出版会、2016年）。
- 10 国立教育政策研究所 webpage[<http://www.nier.go.jp/kaihatsu/zenkokugakuryoku.html>]（2017年10月25日確認）
- 11 『学校評価ガイドライン（平成28年改訂）』p.49。
- 12 同上書、p.14。
- 13 奥村、前掲書。